

指標名	無し					
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		平成29年度 決 算	平成30年度 予 算
事業費		2,792	3,414
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		2,792	3,414
人員数 (人)	正規職員	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員 コスト	正規職員	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	0.0	0.0
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		2,792.0	3,414.0

(単位：千円)

平成29年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	2,792	重度心身障害者福祉金など

(単位：千円)

平成30年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	3,414	重度心身障害児福祉金など

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	普通
評価コメント	特別児童扶養手当受給者に福祉金を給付することにより、児童福祉の増進を図る。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	市独自の給付として児童福祉の増進に寄与している。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	特別児童扶養手当の新規受給者に個別に通知し、申請漏れのないよう対応している。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

特別児童扶養手当については教育委員会子ども課が所管しているため、新規受給者の確認等に一定の時間が割かれる。重度心身障害児福祉金の主管課については見直しが必要。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

それぞれ条例に基づき支給し、児童の福祉増進に寄与しているが、単に給付金事業とならないよう、他制度との違い、事業の必要性、有効性を常に考えながら運用に当たることが必要。

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価コメント

交通災害遺児、重度心身障害児等に各種福祉金を支給し、福祉の向上を図っている。

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

--